

岩手県大船渡市における林野火災に対する消防機関の活動について

特殊災害室・広域応援室

1 はじめに

令和7年2月26日、岩手県大船渡市赤崎町字合足で出火した林野火災では、死者1名、住家87棟を含む222棟の建物被害及び約3,370haの山林が焼損し、最大時1,896世帯4,596人に避難指示が発令されるなど大きな被害が発生しました（令和7年4月17日現在）。

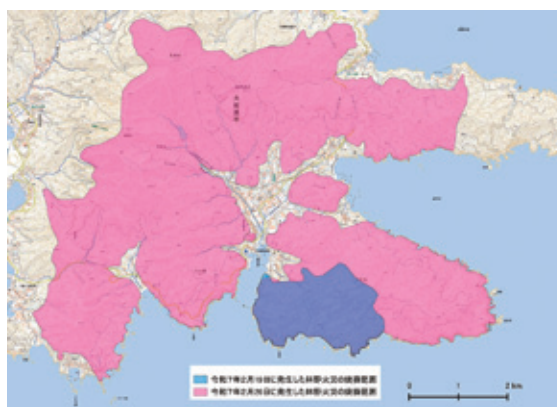
本林野火災では、発生直後の急激な延焼拡大から、管轄の大船渡地区消防組合消防本部及び大船渡市消防団の対応に加え、岩手県内各地からの応援部隊の派遣、15都道県からの緊急消防援助隊の派遣、自衛隊の災害派遣がそれぞれ早期に行われ、ヘリによる空中消火や市街地延焼を阻止するための地上からの消火活動等が昼夜を分かたず実施されました。



本稿では、この大船渡市における林野火災において、懸命な活動にあたった消防機関の活動を紹介します。

2 災害概要（令和7年4月17日現在）

- (1) 出火場所
岩手県大船渡市赤崎町字合足
- (2) 主な時間経過
出火 調査中
覚知 令和7年2月26日 13時02分
鎮圧 令和7年3月9日 17時00分
鎮火 令和7年4月7日 17時30分
- (3) 損害
林野被害 約3,370ha
人的被害 死者1名
住家・非住家被害 住家87棟（うち全壊54棟）、
住家以外135棟（うち全壊121棟）
（大船渡市発表）



3 消防機関の活動

本林野火災を覚知した大船渡地区消防組合消防本部・大船渡市消防団は、初動では合足地区及び小路地区の住宅への延焼阻止を重点的に行いました。

また、前日の25日に陸前高田市で発生した林野火災（26日12時00分鎮圧）の対応にあたっていた岩手県内応

援部隊及び大船渡地区消防組合消防本部の一部の隊は、覚知後速やかに綾里小学校を拠点として、火元の北東に位置する綾里地区の住宅地への延焼阻止を重点的に行いました。

消防庁では、26日15時34分、岩手県知事からの応援要請を受け、宮城県と山形県に緊急消防援助隊の出動の求めを行いました。同日20時05分には、仙台市消防局の統括指揮支援隊と指揮支援隊が、それぞれ岩手県庁と大船渡地区消防組合消防本部に到着し、活動を開始しました。その後は消防活動の状況に応じて出動の求めを順次行い、林野火災としては最大規模の15都道県の緊急消防援助隊、岩手県内応援部隊、地元の消防本部約2,100名体制で消火活動に従事しました。



陸上部隊は、市街地への延焼阻止を主目的に延焼阻止線を設けて昼夜を分かたず消火・警戒活動にあたりました。

市内の活動エリアを最大4つに分け、担当エリアを明確にした部隊配置のほか、隊員の体調面にも配慮しながらローテーションを組んで活動しました。また、水利不足が問題となることが多い林野火災の対応であることから、消防用水を確保するため、5台の大型水槽車に加え、海水等を利用した長距離送水が可能な海水利用型消防水

利システムを搭載した特殊車両11式を出動させ、有効に活用して水利不足に対処しました。さらに、ドローンの赤外線カメラを活用して延焼範囲の把握や熱源の確認をするなど、保有する車両・資機材を有効に活用して活動しました。

航空部隊は、地上部隊では進出困難なエリアを中心に、自衛隊と連携して消防防災ヘリコプターによる消火活動を実施しました。安全管理と消火効率の観点から空域を消防防災ヘリと自衛隊ヘリとで分けた上で、小回りの効く消防防災ヘリは主に市街地に近いエリア、散水量の大きい自衛隊ヘリは主に火炎の強い山林のエリアを担当するなどしました。また、機体に搭載したカメラを用い、上空からの情報収集活動及び熱源探査も実施しました。



4 検討会の開催

本林野火災は、平成以降で最大の林野焼損面積となったことなどから、全国的な注目を集めました。

消防庁では、本林野火災に関し、令和7年4月11日から「大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会」を開催し、原因調査等も踏まえつつ、消防活動等の検証を行い、今後取り組むべき火災予防、消防活動、装備・技術等の充実強化のあり方について検討を行い、林野火災を未然に防ぐ取組や、より効果的な林野火災の消火活動等に役立てていくこととしています。

問合せ先

消防庁予防課 特殊災害室
TEL: 03-5253-7528 (直通)
消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7569 (直通)